

〔注〕

- (1) 本書では、自営農業以外の経済活動を「農外経済活動」、そこからの所得を「農外所得」と定義する。
- (2) 例外としてBezner Kerr [2005a, b] がある。
- (3) White [1987: 30-31] は、当時栽培されていた作物としてトウジンビエ、モロコシ、メイズ、カボチャ、キャッサバ、落花生、バナナ、豆類、トマトなどをあげている。これらは現在でもマラウイ農村の主要作物である。
- (4) 英領時代のマラウイの名称は、1891 - 1893年の間がNyasaland Protectorate, 1893 - 1907年はBritish Central Africa, 1907 - 1964年はNyasalandであった。
- (5) Government of Malawi [various issues d] *Quarterly Statistical Bulletin*をもとに計算。
- (6) たとえばシレ高地一帯に16万エーカーの土地を所有するあるヨーロッパ人の大規模農場では、実際に耕作されていた面積は3000エーカーにすぎなかった。一方この所有地内に居住するアフリカ人住民がタンガタ契約にもとづいて耕作していた自家用作物の面積の総計は1万2000エーカーであり、ヨーロッパ人農場の耕作面積を大きく上回っていた (Pachai [1978: 11])。この数字から、かなりの数のアフリカ人住民がタンガタ契約で自家用作物を耕作し、その見返りにヨーロッパ人の農場に労働力を供給していた事実がうかがえる。
- (7) この優遇措置は1901 - 1921年の期間おこなわれた。
- (8) 当時のニャサランドでは深刻な食糧不足が、1900年、1902年、1905年、1911年、1912年と頻繁に発生していた (Vaughan [1982: 359])。
- (9) マラウイで生産されるタバコには黄色種、バーレー種、暗色火干、オリエント種がある。このうち黄色種と暗色火干は熱乾燥であるため、乾燥用の建物建設と燃料用の薪に資金が必要である。空気乾燥のバーレー種は、そのような資金が必要ないため小農が生産しやすく、また需要も十分にある。他方オリエント種は日干し乾燥であり小農にとって乾燥が容易だが需要が小さい。
- (10) マラウイの農業年度は10月から翌年9月である。
- (11) ただしKydd [1985: 319] によれば、1960年代の一時期に政府が小農部門重視の政策を打ち出していたこともあった。
- (12) 植民地期には国土の15%を占めていた白人所有の大規模農場はマラウイ独立時には2.4%まで減少した (Ng'ong'ola [1986: 240])。
- (13) 1971年に設立されたADMARCは植民地期に設立されたFMBの後継組織である。
- (14) Christiansen and Kydd [1983: 13] によれば、1966 - 77年の間に帰国した15

- 歳以上の国民の数は33万3000人で、この数は1977年時点の15歳以上総人口の15%にあたる。これら帰国者には南アフリカからのもののほか、ザンビア、モザンビーク、ジンバブエからのものも含まれている。
- (15) タバコと異なり、メイズの流通については自由化以前から民間商人によるインフォーマルな取引がかなりの規模でおこなわれていた (Chilowa [1998], Mvula et al. [2003])。
- (16) 当時の化学肥料の補助金は価格の25～30%であり、また為替の過大評価により国内の化学肥料価格は国際価格の実勢よりも低くなっていた (Carr [1997])。
- (17) 融資返済率は1987/88年度に94%と高い水準を記録していたが、その後急速に低下し、1991/92年度には22%、1992/93年度には16%まで落ち込んだ [Carr 1997]。この背景には、(1)1991/92年度は天候不順により農業生産が大きな打撃を受けたため、返済率が落ち込んだこと、(2)次年度には前年の食糧不足を受けて融資対象者を大幅に拡大する政策がとられたこと、(3)1994年の民主化と総選挙に向けて、政治家が票獲得のために融資返済免除の政治キャンペーンをおこなったこと、などの事実がある。
- (18) タバコは国内3カ所のオークション会場で販売され、販売代金は農民組合の口座に振り込まれる。MRFCは融資の回収をこの口座からの自動引落としておこなうことによって返済率を高める方策をとっている。
- (19) スターターバックの正式名称は、2000年以降は“Targeted Input Programme (TIP)”に変更されているが、農村部では依然として「スターターバック」と通称されている。
- (20) なお調査当時のホ口村の総世帯は約600であったが、標本抽出にあたっては村の一区画を選び、そこにある78世帯 (総人口262) を母集団として標本を抽出した。以下本書では便宜上この78世帯を「ホ口村」として記述していく。
- (21) チェワ語はマラウイ中南部で、トゥンブーカ語はマラウイ北部で主に使用される言語である。これら2つの言語を解さないケースがホ口村の農民で1事例だけあり、この場合は案内の村民によるロムウェ語 (Chilomwe) の通訳を介して聞き取りをおこなった。
- (22) 圃場の測量をおこなう前に農民に圃場面積の見積もりをしてもらったところ、農民の見積もり面積と実測面積との間に大きな乖離がある場合がほとんどであった。したがって、見積もりにもとづいた圃場面積データが先行研究や統計で使用されている場合、その扱いには注意を要する。
- (23) 脱穀したメイズの保存には主に麻袋 (50キログラム) が、小規模の販売や計量にはバケツ (20キログラム) が使われる。
- (24) 圃場が自宅に隣接している場合や収穫量が少ない場合を除き、収穫したメイズの運搬には牛車を使用される。
- (25) ただし農作業は毎日決まった時間おこなうわけではなく、また同日中に複数

の圃場で異なる農作業をおこなうこともある。このような事情を考慮しながら聞き取りでは可能な限り細かく質問して実働日数を推計したが、その正確さにはおのずと限界があることも事実である。

- ②6 化学肥料はメイズとタバコの生産に使用され、その種類は複合肥料および尿素の単肥である。
- ②7 リンベ市はマラウイ最大の商業都市ブランタイア(Blantyre)と隣接している。
- ②8 町の常設市の近くには、各世帯で醸造した酒を自由にもちこんで販売できる広場がある。調査期間中、この場所は毎日朝から大勢の客でにぎわっていた。
- ②9 以下本稿におけるタバコ生産の分析ではトルコ種タバコを除外している。これは、(1)トルコ種タバコは生産世帯が少なく(ムラウ村に4例あるのみ)、(2)生産世帯の経営規模が非常に小さいうえ(作付面積はいずれも0.01ヘクタール程度)、(3)販売方法や投入財入手先がバーレー種とまったく異なる(生産されたトルコ種タバコはオークションを経由せずにすべて民間企業のLimbe Leaf社が買い取っており、また生産に必要な投入財も同社がすべて農民に供給している)ためである。以下ではトルコ種タバコのみ生産してバーレー種タバコを生産していない世帯は「非タバコ生産世帯」として分類し、所得の計算に関してもトルコ種タバコは「その他作物」に分類して議論を進めていく。
- ③0 吉川[2006]によれば、ザンビア東部のチェワ社会では、低湿地だけでなく村内の牛囲いの跡地に開かれる畑も“*dimba*”と呼ばれている。
- ③1 ディンバ耕作は他の調査村でもごく一部の世帯ではおこなわれている。
- ③2 収穫した葉タバコを乾燥させる作業のなかで、葉タバコを束ねるためにポリ袋を細く割いたひもを使う場合がある。これが袋詰めの際に取り除かれずに不純物として残ったのである。
- ③3 以下本書で「タバコ生産」という場合は、すべてバーレー種タバコを生産を指す。
- ③4 本章は高根[2006b]に依拠している。
- ③5 “Traditional Authority”の語は、地理的な領域を指す場合と、首長の地位を指す場合の両方の意味で使われる。
- ③6 以下では生前贈与を単に「贈与」、死後相続を「相続」と表記する
- ③7 実際には親や祖父母が独断で決定するのではなく、「親族集団の長や村長の了承のもとに、それまで親や祖父母が使っていた土地の一部を移譲する」ことになる。しかし以下では煩雑さを避けるため、単に「母から娘に贈与される」というような表現で統一する。
- ③8 ここでいう「父系相続」は、より正確には、父の土地がその息子たちに分割相続される「父子直系・分割相続」である。
- ③9 本稿では伝統領および伝統首長への帰属にもとづいた集団として「エスニックグループ」をとらえる。なおマラウイでは、エスニックグループの区別が言

語区別と一致しない場合がある。調査村においても、ロムウェ人の村であるホ口村ではロムウェ語ではなくチェワ語が使用されており、ンゴニ人の村であるムラワ村でもンゴニ語ではなくトゥンブーカ語が使用されている。

- (40) エスニックグループの名称や分類方法は研究者によって多少異なり、また政治的要因にも左右される。この点についてはKaspin [1995] が詳しい。
- (41) ただしPhiri [1983] によれば、19世紀からすでにチェワ社会の妻方居住婚の規範は緩んできていた。彼はその要因として、奴隷貿易の影響、父系エスニックグループの流入、キリスト教の伝播、植民地経済の発展の影響等を指摘している。またMair [1951] も1950年頃の調査から、妻方居住婚で一定期間が経過した後に夫婦が他の場所に世帯を構える事例があることを報告している。
- (42) Phiri [1983: 260] は、母系制をとるチェワ社会では過去に婚資労働（結婚前の一定期間、男性が妻方の親族の畑で無償の労働提供をおこなう）がおこなわれていたとしている。しかし本研究のための調査をおこなった母系社会（チェワ人、ヤオ人、ロムウェ人）では、結婚に際して婚資労働が必要であるという事例はみいだせなかった。なお杉山 [1996] は、ザンビア北部の母系社会ベンバ（Bemba）における婚資労働の興味深い事例を分析している。
- (43) 「夫婦ともに保有」とは2人で共同保有しているのではなく、それぞれが独立して別々の土地を保有している場合である。
- (44) Mkandawire [1984] もマラウイ中部での調査から同様の事例を報告している。
- (45) Kishindo [1995] および Place and Otsuka [2001] は、妻方居住婚の婚姻初期においては夫の土地権利が不確定であることから、土地への長期的な投資をおこなうインセンティブが弱いと論じている。またHansen et al. [2005] は同様の理由から、妻方居住婚をおこなっている男性が樹木を植栽するインセンティブが低いと主張している。
- (46) Davison [1995: 182] は、母系制、妻方居住婚のもとでも土地の稀少度によって居住パターンが影響を受け、夫方に土地が豊富であれば婚姻に際して夫方居住が選択される場合があるとしている。またザンビア東部のチェワ社会で調査した吉川 [2006] は、土地の稀少化を背景に、低湿地やウシ囲い跡地につくられる乾季畑を確保するために男性が夫方居住婚を選択する例があることを報告している。
- (47) ホ口村の村長からの聞き取り（2005年5月）による。
- (48) Petersは土地問題に関する南部マラウイの事例研究（Peters [2002]）とアフリカ全般のレビュー（Peters [2004a]）のなかで、土地の希少化が個人間や階級間での対立と抗争を生む傾向を指摘している。
- (49) 事例3 - 4の世帯は標本に含まれていないため、この事例は表3 - 1ではカウントされていない。
- (50) 土地賃貸については村近辺で地代の相場が存在する。調査時点の相場は、タ

バコを植える場合は1シーズン1エーカーあたり2500クワチャ、他作物の場合は同1500クワチャであった。ただし地代決定にあたっての土地面積の推定は正確でなく、実際は6エーカーある土地を2エーカーと推測して地代を制定していた例もあった。

- ⑤1 1998年の為替レートは1ドル=約31クワチャである。
- ⑤2 ペロ村では保有地のなかに未開墾の部分が残っている例が多いので、未開墾部分を含めた土地総保有面積はさらに大きくなる。
- ⑤3 エチオピア西南部の一農村で詳細な調査をおこなった松村[2006]は、住民の土地への権利は一樣ではなく、土地の利用のしかたの違いが土地所有のあり方の違いに影響を与えると指摘した。
- ⑤4 ホロ村でこの数値が1.9人と相対的に少ないのは、夫のいない女性世帯主世帯の割合が他村に比べて大きいことに起因している
- ⑤5 各村における相関係数は以下の通りである。カチャンバ村：0.461、ペロ村：0.473、ホロ村：0.285、ボンゴロロ村：0.562、ムラワ村：0.344、ムビラ村：0.247。
- ⑤6 雇用者が労働者に食事提供をおこなわない場合、雇用者は週ごとあるいは月ごとに必要な量のメイズを労働者に提供するのが一般的であり、その際に「おかず代」として少額の現金を加えて支払う場合もある。
- ⑤7 途上国の農村におけるさまざまな契約形態の経済学的意味については、Hayami and Otsuka[1993]および黒崎[2001]が詳しい。
- ⑤8 先行研究で請負労働は、現地語表現をそのまま使って*ganyu*として一括して扱われることが多く、英訳では“piecework”の語が当てられている。しかし*ganyu*は農業以外の短期賃労働（道路工事、荷物運びなど）を指す言葉としても使われるため、本稿では農業雇用労働と農業以外の雇用労働を分ける意味から*ganyu*の語は使用しない。
- ⑤9 同様の傾向を、マラウイ北部で調査をおこなったBezner Kerr[2005b: 180]も指摘している。
- ⑥0 この金額は月決めの賃金額を実働日数で割った数値である。請負労働の賃金は月決めではないから厳密な賃金レベルの比較は困難であるが、ひとつの目安として提示した。なお調査時の為替レートは1ドル=106~110クワチャであった。
- ⑥1 一方Bezner Kerr[2005b]のように、請負労働契約においては労働者に不利な状況が多いことに注目し、雇用者・労働者間に存在する不平等な権力関係を強調する論者もいる。
- ⑥2 Whitesideの議論はメイズを含む作物全般についてのものである。
- ⑥3 ペロ村で相関がみられるのは、同村では未開墾地が多くあり、その開墾作業に多大の労働力を要し、またそのようにして新規開墾した圃場は土壌がよいた

め生産量も多くなることが原因であると推測される。

- (64) ただし請負労働に従事する世帯が他者の圃場での作業に忙しいため、自己圃場での農作業の時期が遅れ、その結果単収に影響が出た、という可能性は否定できない。つまり労働投入の「量」よりも「タイミング」が重要であるという可能性である。本調査ではこの点については十分明らかにできなかった。
- (65) 各村の標本世帯におけるヘクタールあたりの化学肥料投入量と単収との相関係数は以下のとおりであり、ボンゴロロ村以外の5カ村で相関がみられた。カチャンバ村：0.408^{**}、ペロ村：0.590^{***}、ホロ村：0.543^{***}、ボンゴロロ村：0.032、ムラワ村：0.470^{**}、ムピラ村：0.505^{***}。なお^{**}は5%水準、^{***}は1%水準で統計的に有意であることを示す。
- (66) 化学肥料の投入量や請負労働への従事は前年度の世帯所得の影響を受ける。つまり前年度の世帯所得が少なかった世帯は次の耕作期のための化学肥料を購入する資金的余裕がなく、また低所得を補うために早い時期から請負労働に従事せざるをえないのである。ただし本調査では連続した複数年度のデータを収集していないため、このような時系列の関係を具体的なデータを示して明らかにすることはできなかった。
- (67) Smale [1995: 828] は1990年頃に開発された半硬粒 (semi-flint) のハイブリッド種は保存に関して在来品種と同じような特色をもつとしている。
- (68) 製粉したメイズ粉をお湯で溶き、「そばがき」状にしたもの。
- (69) ハイブリッド種と在来種の作付面積の割合はChimimba [2004: Figure 4.1] をもとに計算。
- (70) OPVIは3年目まで自家製種子を利用でき、毎年種子を購入する必要がない。
- (71) 世帯のAEUは以下の式で求めた (Mims and Mathieu [2002])。
- $$AEU = 15\text{歳以上男性人口数} + 15\text{歳以上女性人口数} \times 0.8 + 15\text{歳未満人口数} \times 0.5。$$
- (72) なおBryceson [2006: 189] は、1人あたり最低限のメイズ必要量として155キログラムという数値をあげている。またDevereux and Tiba [2007: 173] はFAOが定める1人あたり必要穀物消費量として165キログラムという数値を引用している。
- (73) ホロ村では2005年5月に実態調査をおこなったが、収穫後間もない時期であったにもかかわらずすでに自家消費用メイズの備蓄が底をついている世帯が多い状況であった。
- (74) 各村での相関係数は、カチャンバ村が0.278、ペロ村が - 0.348、ホロ村が0.052、ボンゴロロ村が - 0.033、ムラワ村が0.196、ムピラ村が - 0.216であり、いずれも5%水準で統計的に有意でない。
- (75) 各村の相関係数はカチャンバ村が0.059、ペロ村が - 0.408、ホロ村が - 0.252、ボンゴロロ村が - 0.455、ムラワ村が0.060、ムピラ村が - 0.171。

- (76) その内訳は播種時に尿素50キログラムと複合肥料(23:21:0 + 4S) 100キログラム, および播種後3週間目に尿素100キログラムである(Langyintuo[2004: 24-25])。
- (77) 配布されたパッケージの中身は, 2004年の場合, メイズ改良品種種子5キログラム, 豆類種子1キログラム, 化学肥料25キログラムであり, これは約0.1ヘクタールの作付け分に相当する。
- (78) 調査村における「純正」ハイブリッド種の正確な採用率は明らかでない。農民はハイブリッド種の2代目以降も「ハイブリッド」として認識しており, 「どの種類のメイズを作付けしたか」という質問に対して, 2代目以降の種を使用した場合も「ハイブリッド」と回答し, またこの2代目以降の種子も農民間で「ハイブリッド種子」として売買されることがあるからである。ハイブリッド種の2代目以降の種が広く使われていることは, Smale and Phiri [1998] も報告している。
- (79) 調査時のボンゴロロ村での価格(尿素50キログラムあたり3400クワチャ, 複合肥料50キログラムあたり2800クワチャ, ハイブリッド種子5キログラムあたり750クワチャ)をもとに, 推奨量のヘクタールあたり尿素150キログラム, 複合肥料100キログラム, 種子25キログラムを使用すると仮定して計算。調査時の為替レートは1ドル=115~121クワチャ。
- (80) 収穫期のメイズ価格(キログラムあたり12クワチャ)で換算した場合の数値。
- (81) 1袋のタバコの重量は50キログラム~150キログラムの間で幅があるが, その多くは80キログラム~120キログラム程度である。
- (82) 貯蔵庫からオークションまでの輸送は, 組合の上部組織であるマラウイタバコ協会(TAMA)やマラウイ全国小規模生産者協会(NASFAM)が代行している。
- (83) 諸費用の合計は, 落札された価格や輸送費の大小, および1袋あたりの重量等により異なる。
- (84) 第1章で述べたように, 小農タバコ生産が自由化されて間もなくの1994年以降, 政府はいったん民間商人によるタバコ売買を許可していた。政府はその後方針を転換し, タバコの品質低下が懸念されること, 商人による農民「搾取」がおこなわれていることなどを理由に, 2000年には再び民間商人によるタバコ売買を中止すると発表した。しかしKoester et al. [2004] が指摘するように, 品質低下や「搾取」の議論を正当化できるような証拠があるわけではなく, 実際には大規模農場経営者が雇用する小作や労働者がタバコを民間商人に横流しすることができないようにすることが目的だった, との憶測もある。
- (85) 1ドル=118クワチャ, オークション諸手数料が販売価格の10%, 輸送費が600クワチャ, 梱包材費用が260クワチャとして計算。
- (86) たとえばムピラ村のある農民は, タバコ生産者組合のメンバーであるにもか

かわらず生産したタバコをすべて個人に販売していた。なぜ組合を通じてオークションで販売しないのか、との筆者の質問に対するこの農民の回答は、「時間を無駄にしないため」(“not to waste time”) というものであった。

- (87) Orr and Orr [2002: 8] は、経営面積が小さい南部マラウイの農村世帯では、メイズ生産と土地利用の面で競合するタバコなどの作目は敬遠され、メイズとの混作が可能なキマメなどの作目が選好されると報告している。
- (88) 相関係数はカチャンバ村で0.484、ペロ村で - 0.360、ホロ村で - 0.421、ボンゴロロ村で - 0.209、ムラワ村で - 0.164、ムピラ村で - 0.186であり、カチャンバ村のみ 5 % 水準で有意である。
- (89) Masanjala [2006] は、タバコ所得が世帯所得を引き上げることが事実だが、それが必ずしも世帯構成員のカロリー摂取量に結びついていないと指摘している。そしてその理由として、タバコ所得が季節的・一時的なものであるため年間を通じた消費の平準化 (consumption smoothening) に結びつかない点をあげ、むしろ農外所得のほうが世帯構成員のカロリー摂取量に正の影響を与えていると主張している。
- (90) 融資を得るためには農業普及員の承認が必要である。
- (91) ボンゴロロ村でタバコ経営面積が0.25ヘクタール以下の生産者の平均生産量は227キログラムである。つまり経営面積の小さいタバコ生産者でも、オークションで販売するのに十分な生産量 (2 袋強) を達成している。
- (92) 以下、農業以外の自営業は単に「自営業」、そこからの所得を「自営業所得」と表記する。したがって以下で単に「自営業」と言及している場合は、「自営農業」を含まない。
- (93) 第 4 章で述べたように、季節雇契約の労働者は遠隔地から農繁期の間だけ移住してくる村外者だけである。ただしカチャンバ村では近隣の大規模農場に長期間雇用され月決めで賃金を得ている例もある。
- (94) 自営業には年間を通して従事している場合と短期間だけ従事する場合があるが、表には両者が混在しているため、提示されている年間所得の差異がそのまま職種間の所得格差を示すものではない。
- (95) 現物の贈与 (政府支給の投入財パッケージを含む) は各村の市場価格で換算した。
- (96) ただし村内での小さな贈与 (たとえば食事の分与や日常的な「お裾分け」など) すべてについて聞き取れていない場合があるので、村内での贈与の数値は実際よりも過小評価されている可能性がある。
- (97) なお遠隔地のペロ村で農業以外の雇用労働所得があるのは、標本のなかに村の小学校教師が 3 世帯含まれているためである。
- (98) Derconらは、高収益の農外経済活動にはさまざまな参入障壁 (初期投資、教育、市場へのアクセスなど) があるため、貧困層が従事できるのは参入しやす

- いが所得も低い経済活動に限られ大幅な所得向上には結びつかない傾向を指摘している (Dercon [2002: 151-152], Dercon and Krishnan [1996: 852])。
- (99) 農村世帯がその生計戦略において自営農業以外の活動への多角化を採用する場合には、所得向上や資本蓄積の手段として採用するポジティブなケースと、農業生産におけるリスクの回避や予測不能な事態に直面した際の対処方法として採用するネガティブなケースがあるが (Ellis [1998]), マラウイ農村の文脈においてはとくに後者が重要である。
- (100) 1990年代前半にマラウイ中部で農村の農外経済活動を調査したTellegen [1997: 215] は、所得の減少を背景に農村世帯が「生存のための必要性」 (a necessity for survival) のために農外経済活動に従事する側面が強いと主張している。
- (101) たとえばエチオピア、ウガンダ、ケニアのデータを比較検討したMatsumoto et al. [2006] は、教育レベルが農外所得にプラスの影響を与える事実を指摘している。
- (102) 東南部アフリカ 5 カ国の大規模サーベイの結果をもとに 1 人あたり所得のジニ係数を計算したJayne et al. [2003] によれば、各国のジニ係数はケニアが0.52、エチオピアが0.59、ルワンダが0.41、モザンビークが0.52、ザンビアが0.60である。ジニ係数が0.65以上あるカチャンバ村、ホロ村、ムピラ村は、周辺諸国の平均と比べても数値が高いことがわかる。
- (103) ブルキナファソの農村における天候不順時の所得格差を分析したReadon and Taylor [1996] は、貧困層は農外所得に従事できない傾向があり、そのため不作で農業所得が激減した際には貧困層がより大きな打撃を受けて所得格差が拡大すると指摘した。これはホロ村に起こった事象と相似している。
- (104) 両村の上層世帯が従事している自営業は以下の通りである。ホロ村 農産品の買付販売 (3 事例), 薬草処方 (1 事例)。ボンゴロロ村 酒の醸造販売 (5 事例), 加工食品づくり (1 事例), 魚の買付販売 (1 事例)。
- (105) Barrett et al. [2005] はケニア、ルワンダ、コートジボワールのデータをもとに、農村世帯の経済活動の組み合わせを、(1)自営農業専業、(2)自営農業 + 農業雇用労働、(3)自営農業 + 熟練農外雇用 (skilled non-farm), (4)自営農業 + 農業雇用労働 + 非熟練農外雇用の 4 類型に分類し、高所得層が(1)および(3)に多く、低所得層は(2)および(4)に多いと指摘した。本書での検討結果によれば、「自営農業 + 非熟練農外雇用」というBarrett et al. [2005] が言及していない組み合わせ (本文でいうタイプ 3) でも相対的な高所得が実現されている。
- (106) これら先行研究のレビューについては高根 [1993] を参照のこと。
- (107) 先行研究でも 離婚 死別で夫がいない世帯を“ de jure female headed households ”、夫が生存していても長期の村外居住や一夫多妻で事実上不在の場合は“ de facto female headed households ”とし、両者をあわせて“ female headed households ”とするのが一般的である (Dolan [2004], Peters [1995], Kennedy and Peters

[1992] 〕。

- (108) 本節は高根 [2007] に依拠している。
- (109) 「経営面積のうち自己保有地の部分の面積」は、ペロ村とムラワ村を除き、土地保有面積とほぼ同一であると考えて差し支えない。ペロ村とムラワ村以外の調査村では保有土地はすべて耕作されているケースがほとんどであり、保有地でありながら耕作されていない土地は非常に少ないからである。
- (110) この世帯は調査時にウシ 6 頭を所有していたが、これは2002年に死亡した夫から妻が相続したものであった。
- (111) 父から土地を取得した事例が 1 事例あるが、この「父」はカチャンバ村を開村した村長である。
- (112) うち 1 事例は婚出先ではなく、夫とともに移住した先で夫の死後に土地を相続した事例。
- (113) マラウイ北部のムズズ市近くで調査したBezner Kerr [2005a: 61] も、離婚した女性が自分の兄弟から土地を得たり、本来は父方に属する子供の世話を母親が続ける事例があるなどの「変形した父系制 (a modified patrilineal system)」の存在を報告している。
- (114) もうひとつの農外所得源として不労所得があるが、ここでは分析の対象としない。
- (115) Vaughan [1987: 130-131] によれば、1940年代からすでに酒の醸造販売は女性にとって重要な現金取得源であった。
- (116) 残り 1 事例は75%であった。
- (117) 農産品の買付販売には女性世帯主世帯も従事しているが、1 万クワチャ以上の所得を得ているケースはない。